

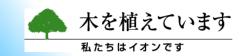
名古屋証券取引所 第二部 証券コード 2686

2014年2月期 決算説明資料

株式会社ジーフット

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて策定・算出されたものであり、経済動向や競争環境変化、税制や法令変更等の不確定要素を含んでおります。

従って将来実際に公表される業績等はこれら種々の要素によって変動する可能性があります。





2014年2月期業績の概要



決算ハイライト

◆3期連続 過去最高益

・売上高 減収(前期は13ヶ月8日決算)

※実質的には増収を維持

· 営業利益 5期連続増益

(2010年1月期決算より)

・経常利益 5期連続増益

(2010年1月期決算より)

· 当期純利益 3期連続増益

(2012年1月期決算より)



	2011年1月期 実績	2012年1月期 実績	2013年2月期 実績	2014年2月期 実績	(ご参考) 前年増減額	(ご参考) 前年比(%)	売上構成比
売上高	82,344	92,136	102,454	98,370	△4,084	96.0%	100.0%
売上原価	49,055	54,086	58,282	54,158	△4,123	92.9%	55.1%
売上総利益	33,289	38,049	44,172	44,212	39	100.1%	44.9%
販売費及び 一般管理費	31,395	35,026	40,150	39,746	△404	99.0 %	40.4%
営業利益	1,894	3,022	4,021	4,465	444	111.0%	4.5%
経常利益	1,821	2,979	3,995	4,423	427	110.7%	4.5%
税引前当期 純利益	1,342	2,036	3,367	3,898	531	115.8%	4.0%
当期純利益	598	979	1,654	2,180	526	131.8%	2.2%

※当事業年度は、決算期変更に伴い、2012年1月20日から2013年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっております。

- ・2013年2月期(前期)は13ヶ月8日の変則決算。
- ・前期のうちの12ヶ月と比較すると、売上高は増加しており、実質的に増収。



	2013年2月期	構成比 (%)	2014年2月期	構成比 (%)
流動資産	30,179	66.7%	39,077	71.9%
(内、現金預金)	2,886	6.4%	2,562	4.7%
(内、棚卸商品)	23,808	52.6%	31,974	58.9%
固定資産	15,093	33.3%	15,242	28.1%
有形固定資産	5,941	13.1%	5,378	9.9%
無形固定資産	390	0.9%	461	0.8%
投資その他資産	8,761	19.4%	9,402	17.3%
資産合計	45,273	100.0%	54,319	100.0%

- ・少ない固定資産による運営で、売上高983億円を達成。
- ・PB商品の積極的な開発及び店舗数の増加に伴い、棚卸商品が増加。



	2013年2月期	構成比 (%)	2014年2月期	構成比 (%)
流動負債	25,926	57.3%	33,808	62.2%
(内、買入債務)	20,446	45.2%	23,263	42.7%
(内、借入金)※	1,399	3.1%	5,061	9.3%
(内、未払法人税等)	1,258	2.8%	1,737	3.2%
固定負債	2,849	6.3%	1,996	3.7%
(内、長期借入金)	2,119	4.7%	1,200	2.2%
純資産	16,497	36.4%	18,514	34.1%
負債·純資産合計	45,273	100.0%	54,319	100.0%

※短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金

- ・買入債務及び借入金の増加により、流動負債が増加。
- ・利益水準の向上により、純資産が増加。



	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期 (第1Q予測)	2015年2月期 (予測)
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	△1,393	1,241	2,383
(内、税引前当期純利益)	3,367	3,898	2,009	4,610
(内、減価償却費)	1,064	1,149	330	1,365
(内、法人税等の支払額)	△ 1,515	△1,442	△1,738	△2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	296	△1,375	△398	△1,018
(内、有形及び無形固定資産の取得による支出)	Δ 1,015	△1,086	∆312	Δ1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,429	2,444	△746	△1,294
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,137	△323	97	71
現金及び現金同等物の期首残高	4,022	2,885	2,561	2,561
現金及び現金同等物の期末残高	2,885	2,561	2,658	2,632

- ・消費税増税を控え、PB商品の春・初夏商品を前倒しで、開発し投入。
- 一時的に短期資金調達を実施も、第1四半期終了時点ではCFも早期回復の見込み





	2013年2月期実績	2014年2月期
総資産経常利益率(ROA)	8.8%	8. 9%
自己資本利益率(ROE)	10.7%	12. 5%
自己資本比率	36. 4%	34. 1%
1株当たり利益(EPS)	158.84円	209. 41円
株価収益率(PER)	7. 4倍	8. 8倍
1株当たり純資産(BPS)	1583.90円	1777. 79円
株価純資産倍率(PBR)	0. 74倍	1. 04倍
基準株価(期末日株価)	1, 170円	1, 845円
1株当たり配当額	20円	30円
配当性向	12.6%	14. 3%

- ・収益性のアップにより、ROEが前期10.7%→当期12.5%に上昇。
- ・1株当たり利益(EPS)も、前期158.84円→当期209.41円に上昇。





	2013年2月期	構成比	2014年2月期	構成比	(ご参考) 前期比
紳士靴	19, 283	18. 8%	17, 457	17. 7%	90. 5%
婦人靴	31, 921	31. 2%	30, 822	31. 3%	96. 6%
スポーツ靴	26, 404	25. 8%	25, 339	25. 8%	96. 0%
運動靴·子供靴	16, 718	16. 3%	16, 932	17. 2%	101. 3%
インポート雑貨	1, 975	1. 9%	1, 451	1. 5%	73. 5%
その他	6, 134	6. 0%	6, 356	6. 5%	103. 6%
計	102, 438	100. 0%	98, 361	100. 0%	96. 0%

- ・婦人靴は308億円の売上があり、売上構成比は31.3%。
- ・運動靴・子供靴の前期比が101.3%と高い。



◆売上高 既存比99.7% (前期100.7%)

◆客数 既存比96.5% (前期99.5%)

◆客単価 既存比103.4%(前期101.1%)

◆PB比率 29.0% (前期20.5%)

◆出店 74店 (前期22店)

◆退店 12店 (前期24店)

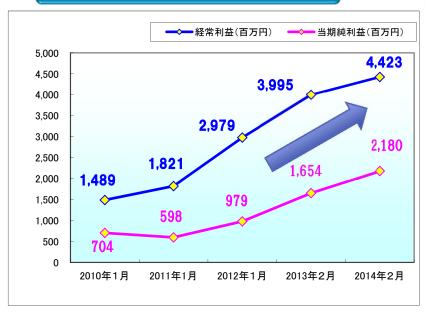
- ・PB商品の売上構成比(PB比率)は、前期の20.5%→当期29.0%に大幅上昇。
- ・PB商品は荒利率が高いことから、売上総利益率の上昇に貢献。
- ・新規出店についてはイオンスーパーセンター(株)直営靴売場の運営移管19店舗を含め 積極的拡大。



売上高



経常利益・当期純利益



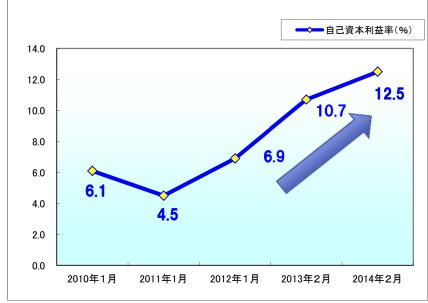
- ・2013年2月期(前期)は13ヶ月8日のため、2014年2月期(当期)は減収。しかし同期間比較実質では売上は拡大しており、収益力の増加傾向は変わらず。
- ・経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新。



売上総利益率



自己資本利益率



- ・PB商品の積極的な開発により、売上総利益率(前期43.1%→当期44.9%)の 上昇基準を維持。
- ・利益準備金、剰余金の増加により自己資本比率が改善



2015年2月期業績予想



	2014年2月期(実績)	2015年2月期(予想)
売上高	98,370	107,000
営業利益	4,465	5,500
経常利益	4,423	5,480
当期純利益	2,180	2,500
1株当たり当期純利益 (円)	209.41	240.06
1株当たり配当金(円)	30	40

●来期40円に増配を予定

- ・積極的な新規出店により、売上高は当期983億円→来期1,070億円へ。
- · PB商品の積極的な開発により、当期純利益は当期21億円→来期25億円へ。
- ・配当金は、当期30円→来期40円に増配を予定。



2015年2月期 重点政策について

- 1.荒利改革
 - (1) PB開発推進
 - (2) NBメーカーとの連携強化
- 11.成長戦略
 - (1) 既存店対策
 - (2) 出店戦略
 - (3) デジタルシフト
 - (4) アシアシフト

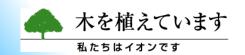


I.荒利改革 (1) PB開発推進





- ・荒利改革のための有効な手段として引き続きPB開発に注力。
- ・PB商品開発はルート拡大と生産ラインの技術向上を追求。
- ・PBのメディア露出を高め、ブランド認知度を強化する。





1.荒利改革

(2) NBメーカーとの連携強化









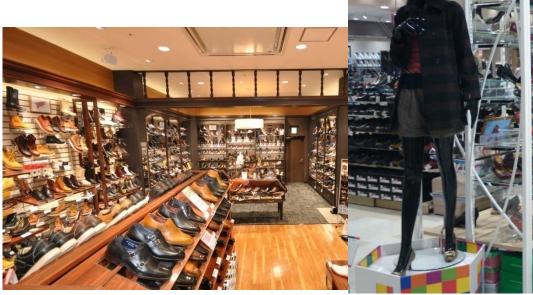


- ・NBメーカーとの協業や取組みを強化し、原価率改善を推進する。
- ・ファッショントレント、として重要なブラント、については重点的に拡販に努める。
- ・エクスクルーシブを強化し競争力を高めていく。





||.成長戦略 (1) 既存店対策

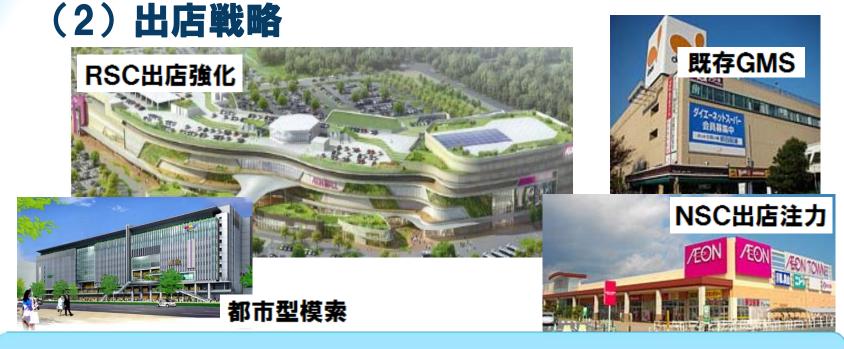




- ・品揃え・サービスの専門店化を加速。
- ・トータルコディネート提案と、テーマごとのVP強化。
- ・接客の見直しと接客力の強化。社内資格制度の積極的活用。



||.成長戦略



- ・新設RSCへの出店強化。
- ・NSCへの出店注力。
- ・既存GMSの出店検討。
- ・都市型ロケーションの出店模索。

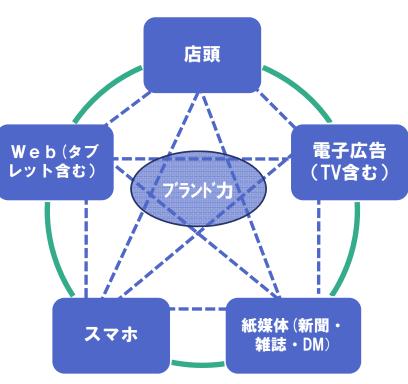




11.成長戦略

(3) デジタルシフト





- ・オムニチャネル化推進によるイーコマース売上の最大化。
- ・タプレット端末による在庫一元管理への取組み開始。
- ・モバイル会員増強による電子販促の強化。





11.成長戦略

(4) アシアシフト



2013年度 店舗数

2010十尺 旧册级				
		計画	実績	差異
期首	首店舗数	6	6	
	北京天津	2	2	
出店	山東省	3	0	3
	広東省	2	2	
退店	北京天津	0	2	2
期記	末店舗数	13	8	5

2014年度 出店予定(GMSコンセ契約)

この「一大人 田石」た(GMOコンと大作)が					
出店エリス	7	物件名			
江蘇省 ①		蘇州呉中			
湖北省 ②		武漢オリンピックガーデン			
広州	3	広州清河			
ルムが	4	天河城、他			

*事業会社、达芙妮社との協業

- ・中国事業の収益基盤の確立。
- ・商品・物流の改善。
- ・人材育成。





中期経営目標



中期経営目標

中期目標経営指標	2014年2月期	2017年2月期 (目標)	增加率	
売上高 (百万円)	98,370	130,000	132.2%	
営業利益 (百万円)	4,465	10,000	224.0%	
当期純利益 (百万円)	2,180	5,000	229.3%	
期末店舗数 (店)	735店	1,000店	136.1%	
総資本経常利益率(ROA)	8. 9%	12. 5%	140.0%	
自己資本利益率(ROE)	12. 5%	18.0%	144.0%	
投下資本利益率(ROIC)	12. 9%	18.8%	145.7%	
1株当たり利益(EPS)	209.4円	480.0円	229.3%	